

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	健康危機管理体制の整備	施策No	01-02	部課名	健康部保健予防課
				課長名	寺田 内線 435

関連部課名	健康部生活衛生課、健康推進課				
-------	----------------	--	--	--	--

行政評価	分野	I	生涯健康都市
事業体系	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

目的 新型インフルエンザの発生を想定した体制整備や新型コロナウイルス感染症への対応、結核・麻しん等の予防・まん延防止等を行い、健康危機管理体制を確立する。また、医薬品や食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図り、区民の良好な生活環境を維持する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	医療の充実度	3.34	3.40	3.44	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	結核り患率（%）	24.6	18	19	19	19	人口10万人当たりの新患者数 ※年単位
②	喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（%）	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	結核患者の治療失敗・脱落率 ※年単位
③	麻しん風しん（第1期 荒川区）接種率（%）	96.8	99.7	100.0	100.0	100.0	実施人員／対象人員 ※国の目標95%以上
④	食中毒事件数	1	1	1	0	0	
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	給与関係費	224,389	261,266	36,877	地方税	0	0	0	
	物件費	644,969	661,163	16,194	国庫支出金	30,997	32,116	1,119	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	19,796	17,729	▲ 2,067	
	扶助費	15,979	16,776	797	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	11,555	15,865	4,310	使用料及び手数料	15,435	15,832	397	
	減価償却費	0	0	0	その他	53,096	55,038	1,942	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	119,324	120,715	1,391	
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,326	26,864	13,538	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 790,894	▲ 861,219	▲ 70,325	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	910,218	981,934	71,716	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 790,894	▲ 861,219	▲ 70,325	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 790,894	▲ 861,219	▲ 70,325	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	11,944	14,366	2,422	
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	143,242	162,786	19,544	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	143,242	162,786	19,544	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	155,186	177,152	21,966	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 155,186	▲ 177,152	▲ 21,966	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 155,186	▲ 177,152	▲ 21,966	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の約70%が物件費であり、その中では予防接種費が多くを占めている。扶助費の増は、結核による入院患者の医療扶助費増等が要因となっている。
○その他の行政収入は、予防接種費の定期予防接種の相互乗入収入分、医療援助の診療報酬返還金である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○平成21年に流行した新型インフルエンザ（A/H1N1）対策は、平成23年3月31日に季節性インフルエンザとしての対策に移行した。また、平成25年4月に中国で鳥インフルエンザA（H7N9）の発生が明らかになった。さらに中東では、新型コロナウイルスによる中東呼吸器症候群（MERS）の流行も懸念される。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月28日に国の指定感染症として指定され、同年4月7日には国から緊急事態宣言が発出された。本宣言は、5月25日に解除されたものの、その後も特に都市部において感染の拡大がみられるなど、依然として予断を許さない状況にある。</p> <p>○麻しんにおいては、平成27年3月にWHOにより日本が排除状態にあることが認定された。</p> <p>○日本の結核罹患率は平成30年に人口10万人あたり12.3人と、10人以下となっている欧米先進国に比べまだまだ結核は多く、世界の中では依然「中まん延国」とされている。現在、結核対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた健康診断、医療費の公費負担による治療の徹底、患者の登録・管理指導等の施策を実施している。</p> <p>○食中毒予防を含めた区民の食の安全・安心を確保するため、食中毒及び情報提供に対する調査、区内事業者に対する収去検査、食品衛生に関する講習会等を実施している。</p>
課題	<p>○新型インフルエンザは、住民が免疫を獲得していないため、急速なまん延により住民の健康に影響を与える恐れがあり、感染拡大を防止する様々な対応が求められる。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症は、現在も効果的な治療法が確立されておらず、感染者への適切な対応はもちろんのこと、徹底した予防対策や区民の不安の軽減を図る必要がある。</p> <p>○平成27年度に麻しんの排除の認定を受けており、今後も麻しんの排除の状態を維持していく必要がある。</p> <p>○結核の罹患率は昭和30年を境に減少しているが、依然として国平均、都平均を上回っており、さらに対策を強化し結核罹患率を減少させる必要がある。</p> <p>○ノロウイルス等による食中毒対策を強化し、迅速的確な対応を図るため関係各課の連携が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○強毒性の新型インフルエンザ発生時を想定した対策の整備を進めるとともに、各種感染症防止の講習会等を充実し、区民に対して手洗いや咳エチケットの普及啓発に努める。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症をめぐる状況が時々刻々と変化中、状況を見極めながら、区内関係医療機関と連携して事態に対応するとともに、区民に対して相談窓口等による対応や情報提供を実施し、感染拡大の防止に努める。</p> <p>○結核対策として、接触者健診の確実な実施及び適切な患者管理を徹底する。</p> <p>○麻しんの排除状態を維持するため、予防接種の接種率を向上させ、蔓延防止を図る。</p> <p>○食の安全・安心対策として、講習会等の実施、食中毒予防の普及啓発事業内容を充実する。</p> <p>○平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、国や東京都の行動計画に対応した行動計画を策定し、さらに関係機関と、より一層緊密に連携して推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
継続	継続	結核や新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等の予防・まん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止を図ることは、区民の良好な生活環境維持に必要となるため継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
動物愛護管理推進事業	09-01-08	16,294	18,316	5,936	3,658	推進	推進	ペットの適正飼育には飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を推進する必要がある。飼い主のいない猫問題についても引き続き地域における理解を高めていく必要がある。
狂犬病予防対策事業	09-01-09	12,429	13,277	2,071	1,061	継続	継続	法に基づく事業であるため、継続して実施する。
カラス対策事業	09-01-10	8,133	6,597	365	245	継続	継続	鳥獣保護法の精神を踏まえつつ、区民の安全を守るため、今後も継続して実施する。
医務薬事監視事務費	09-01-11	18,085	32,794	832	1,376	継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ継続して実施する。
環境衛生監視事務費	09-01-12	36,144	46,051	851	4,522	継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、継続して実施する。
住まいの衛生支援事業	09-01-13	19,945	22,909	7,584	6,297	継続	継続	ネズミや衛生害虫に関する相談が多いため、被害を防止し、区民が快適に暮らせるよう継続して実施する。
食の安全・安心対策	09-01-14	49,820	51,308	5,579	3,973	継続	継続	法や条例等に基づく事業として、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業や食品衛生の普及啓発を行う事業を継続して実施する。
許可・監視等業務	09-01-15	31,471	37,077	121	119	継続	継続	区民の食の安全を確保するため、法令に基づき継続して実施する。
医療援助	09-02-08	4,152	4,250	4,152	4,250	継続	継続	法に基づくため継続して実施する事業であり、予防接種による健康被害の救済に直接関わるものである。
予防接種費	09-02-09	633,029	665,064	620,620	650,644	継続	継続	法に基づく必須事業であり、感染症の発生を予防するため継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
後天性免疫不全症候群予防対策事業費	09-03-01	3,329	3,241	196	67	継続	継続	国の法定事務であり、エイズ患者及びHIV感染者の発生減少のための事業であるため継続して実施する。
感染症予防対策費	09-03-02	20,145	24,990	6,004	4,835	継続	継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。
新型インフルエンザ等対策事業費	09-03-03	4,611	6,055	816	733	継続	継続	国の法定事務である。新型インフルエンザ等のまん延防止対策の事業であるため、継続して実施する。
結核検診	09-03-04	18,748	15,190	6,227	2,196	継続	継続	結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核り患率減少のための事業であるため、継続して実施する。
患者管理	09-03-05	15,742	15,425	670	601	継続	継続	国の法定事務である。結核り患率減少のための事業であるため、継続して実施する。
感染症診査協議会（結核部会）	09-03-06	5,661	6,147	2,629	2,773	継続	継続	国の法定事務である。入院の勧告・措置・延長並びに公費負担申請内容の適否について審議する事業であるため、継続して実施する。
医療扶助	09-03-07	12,482	13,244	12,094	12,825	継続	継続	国の法定事務である。患者の病状悪化防止、同居者等への感染防止のための適正な医療の普及と患者等の経済的負担の軽減を図る事業であるため、継続して実施する。
合計		910,220	981,935	676,747	700,175			